

○日時 令和4年8月4日(木)
11:00~11:45
○場所 市役所本庁舎3階大集会室

日本アイ・ビー・エム株式会社 北九州市 協定締結式

次第

1. 出席者紹介
2. 日本アイ・ビー・エム株式会社、
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社の
会社概要及び協定について
(日本アイ・ビー・エム株式会社専務執行役員 加藤 洋氏)
(日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
代表取締役社長 井上 裕美氏)
3. 協定に関する本市の取り組みについて
(北九州市長 北橋 健治)
4. 協定書署名・写真撮影
5. 質疑応答

配布資料

- ・日本アイ・ビー・エム株式会社及び日本アイ・ビー・エムデジタルサービス概要資料
- ・協定概要資料「北九州市に「IBM地域DXセンター」を開設～協定締結式～」
- ・リリース資料(2022年8月4日付 市と日本IBM社共同)

【問い合わせ先】 産業経済局 企業立地支援課
課長：中川、係長：春本
電話：093-582-2065

北九州市と日本IBM、連携協定締結

IBM 地域 DX センター 北九州の開設

2022. 08.04

日本アイ・ビー・エム株式会社

IBM Consulting



IBMについて

Let's create

- 「共創」により世の中をより良く変えていく
- IBMは変革を起こす触媒(カタリスト)

主な事業分野：

サービス | ソフトウェア |
ハードウェア | 研究開発 |
ファイナンス

お客様：

金融 | 製造 | 流通・運輸
公益 | 行政機関 | 教育 | 医療
など

IBMコーポレーション

本社：米国ニューヨーク州 アーモンク
創設：1911年（創立111年）
CEO：アービンド・クリシュナ
売上高： 573億ドル（2021年）
事業展開： 175カ国以上
基礎研究所：19ヶ所
米国特許取得数：8682件（29年連続首位）



1964年汎用コンピューターを発売
同年の東京オリンピックでの競技結果をオンラインで集計し、リアルタイムで全世界にその結果を配信

日本アイ・ビー・エム株式会社

本社：東京都中央区
創設：1937年（創立85年）
社長：山口明夫
資本金： 1,053億円
売上高： 7,837億円(2021年)
国内事業所：37ヶ所
基礎研究所：2ヶ所



1969年のアポロ11号の人類初の月面着陸では、軌道計算を担う
近年では、WatsonというAIを開発し、アメリカのクイズ王に勝利
2021年、日本初の量子コンピューターの稼働を開始

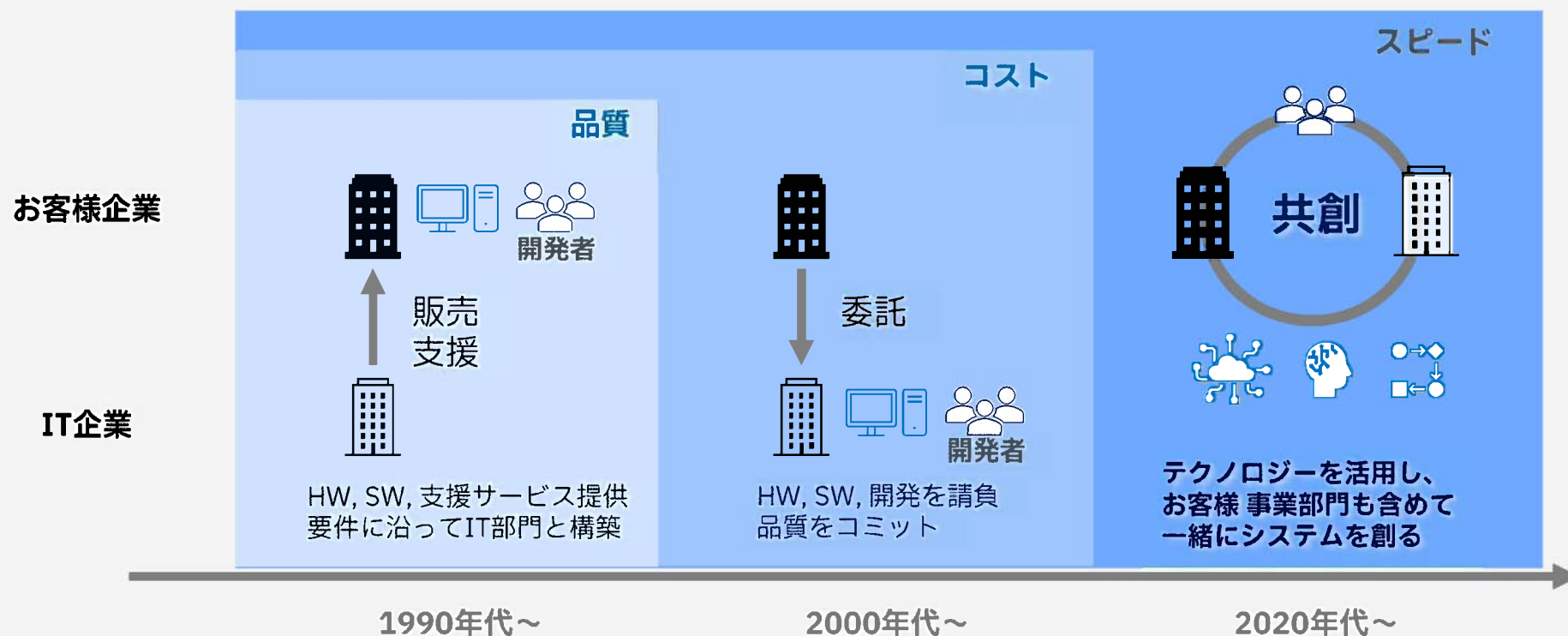
北九州市と日本IBM

日本IBM創業以来のご縁から、ものづくり、環境未来都市としての産学官の共創を推進



IT業界のビジネスモデルの変遷

ハードウェア/ソフトウェアの販売やシステム開発の業務委託から「共創」へ

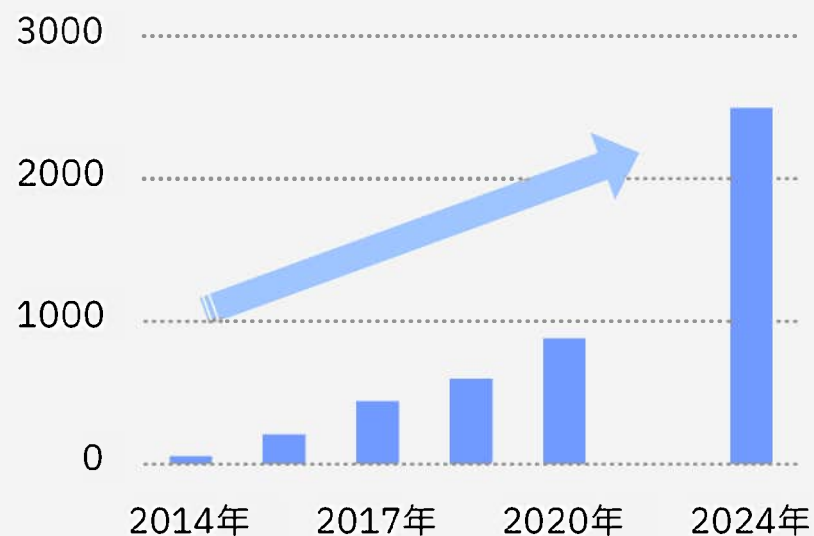


IBM地域DXセンターについて

地域の一員として、お客様や地域の協力会社、地方自治体と共創し、DXを推進する拠点を、2022年1月から順次展開しています。



IBM地域DXセンター エンジニア数の推移
IJDSのエンジニアと地域の協力会社との共創により拡大



IBM地域DXセンターが、地域共創を、ともに実現

IBMは地域の一員として、自治体、企業やスタートアップ、教育機関などと共に、DXを加速し、デジタルを活用した価値の最大化を通して、地域の活性化に取り組みます。



IBM地域DXセンターを2022年11月に北九州市に新設

北九州市と日本IBMは、地域DX推進や雇用創出、企業誘致促進を図るための連携協定を締結。新たな価値創出やDX人材育成を、地域の企業やスタートアップ、大学と産官学で共創する拠点として、北九州市への企業誘致などの中核となり、北九州市のDXを加速して地域経済に貢献

先進的なITサービスの提供

グリーン成長戦略への貢献

人材に関する様々な取り組み

ともに創る 先進的なITサービスの提供

- システム開発・運用保守、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を含むプロダクト/サービス開発を、先進的なテクノロジーや手法の活用により高度化

超高速開発の推進と
次世代開発手法の活用



AIを活用したプロジェクト
マネジメントの活用



手を取り合う

「北九州市グリーン成長戦略」 への貢献

- 北九州市は、環境モデル都市として「グリーン成長戦略」を推進し、2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、環境と経済の好循環による新たな成長を産官学で協働して総合的かつ戦略的に取り組みを推進
- 日本IBMは、北九州市グリーン成長戦略を踏まえ、環境局・産業経済局と共にカーボンニュートラル実現に向け、産官学で検討していく計画



ともに成長する 人材に関する様々な取り組み

- DX人材育成において、産官学連携し、DXの基礎から実践に必要なスキルなどを学ぶ機会を提供
- 社会人のリスキリングと就労を支援するIBMの社会貢献プログラムを活用し、人材育成に加え、就業機会の提供を推進
- IJDSとして、シニア層を含むITエンジニアのキャリア採用枠を拡大。働く場所を問わないフルリモートの勤務体系に加え、年次の雇用契約更新により最大65歳まで働ける人事制度を導入



IBM

北九州市に「IBM地域DXセンター」を新設
～協定締結式～



令和4年8月4日

主催：北九州市

協力：日本アイ・ビー・エム株式会社

IBM地域DXセンターの本市への進出

1 IBM地域DXセンターの全国展開



2 北九州拠点について

令和4年11月 システム開発拠点を新設(小倉北区)

採用活動
BPO拠点準備

令和6年4月 「(仮称)ミクニ魚町ビル」へ入居

協定概要

- (1)北九州市への立地（進出）に関する事
- (2)北九州市で取り組むビジネスに関する事
- (3)地域DX・GXの推進に関する事
- (4)デジタル人材の育成に関する事
- (5)スタートアップ支援や企業誘致に関する事

(1) 北九州市への立地(進出)に関すること

1 「(仮称)新ミクニ魚町ビル」への入居

- ・本市の「リビテーション」プロジェクト
第1号案件「(仮称)ミクニ魚町ビル」
へ入居

コクラ・クロサキ
リビテーション



(仮称)新ミクニ魚町ビル
外観パース

2 進出後の人材確保支援

- ・九州山口地域の高専や大学とのネットワークを活用した「伴走型の人材採用支援」など
により、IBM地域DXセンターでの採用を支援



【参考】 IT企業の誘致実績(H27~R3年度の7年間)
92社の進出(増設含む) 2700名超の新規雇用の創出

(2)北九州市で取り組むビジネスに関すること

1 システム開発・運用

- ・首都圏等のシステム開発、運用・保守を担う
- ・エンジニアは地元採用とし、地場の協力会社とともに、開発を実施

2 BPOに関すること

- ・企業等の会計処理などのバックオフィス業務を受託
- ・AIやRPAなど最先端の技術も活用し、複雑かつ高度な業務にも対応できるサービスを提供



(3) 地域DX・GXの推進に関すること

1 地域DXの推進

- ・【マッチング】北九州市DX推進プラットフォームの創設 (R2.12)
- ・【交流・体験】ロボット・DX推進センターの開設 (R4.4)

第1回 日経自治体DXアワード「大賞」を受賞 (全国で1団体のみ)

2 グリーン成長戦略の推進

- 北九州市グリーン成長戦略の策定 (R3年度から10年間)
- ・行動指針①成長に向けた挑戦 ②産学官の協働 ③循環型経済

日本IBM社
知見・ノウハウ

- 市内企業との共創
- 企業の脱炭素化を支援



(4) デジタル人材の育成に関すること

1 人材の相互交流



2 学生向けの進出IT企業の
認知度向上



3 中途人材向け就業機会の
創出



RE:STUDY!
IT学び直し就業支援 in 北九州



(5) スタートアップ支援や企業誘致に関すること

1 スタートアップ企業の支援に関すること



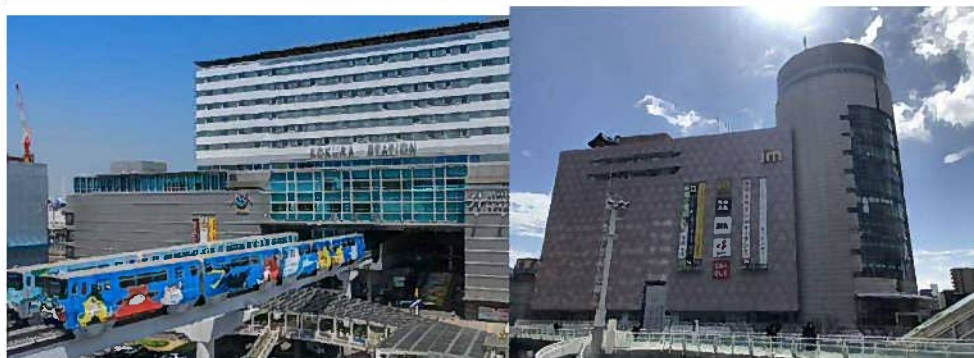
- ・内閣府より「スタートアップエコシステム推進拠点都市」に選定 (R2.7)
- ・「北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム」を構成 (55団体)

日本IBM社
知見・ノウハウ



■コンソーシアムへの参画 ■スタートアップ企業との共創

2 IT企業の集積に関すること



日本IBM社のネットワークを活かし、**関連企業の誘致**への協力

2022年8月4日

北九州市

日本アイ・ピー・エム株式会社

北九州市と日本 IBM、連携協定を締結

テクノロジーを活用した共創と DX 人材育成の拠点「IBM 地域 DX センター」を北九州市に新設

北九州市（市長：北橋 健治）と日本アイ・ピー・エム株式会社（代表取締役社長：山口 明夫、以下「日本 IBM」）は、本日、地域のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進や雇用の創出及び企業誘致活動の促進を図るための連携協定を締結しました。

これにともない日本 IBM は、お客様や地域の協力会社、地方自治体と共創し DX を推進する拠点である「IBM 地域 DX センター」を 2022 年 11 月に福岡県北九州市に新設します。当センターは、システム開発と運用、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を含むプロダクト/サービス開発を先進的なテクノロジーや手法の活用により高度化し、DX 人材の育成やイノベーション創出を地域の企業やスタートアップ、大学と産官学で共創する拠点として、北九州市への企業誘致などの中核となり、DX を加速して地域経済に貢献していきます。

北九州市は、鉄鋼や化学などの素材産業、金属や機械などの加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積し、これまで発展してきました。現在は、環境モデル都市として「グリーン成長戦略」を推進し、2050 年のゼロカーボンシティの実現に向け、環境と経済の好循環による新たな成長を産官学で協働して総合的かつ戦略的に推進しています。新たな産業の創出や企業の競争力強化に繋がる脱炭素化の実現に向けたイノベーションを創出するための産官学の連携や人材育成に係る環境整備が求められています。

そこで日本 IBM は、北九州市グリーン成長戦略を踏まえ、環境局・産業経済局と共にカーボンニュートラル実現に向け、産官学で検討していく計画です。

また、DX 人材の育成においては、九州の大学や教育機関、企業、技術者コミュニティと連携し、DX の基礎から実践に必要なスキルなどを、IBM 地域 DX センターの運営主体となる日本 IBM デジタルサービス株式会社（以下 IJDS）の実務担当者とのディスカッションを通じて学ぶ機会を提供する「地域共創 DX ワークショップ」を展開します。さらに、社会人のリスキリングと就労を支援する IBM の社会貢献プログラム「[IBM SkillsBuild](#)」を活用し、人材育成に加え、就業機会の提供を推進していきます。

さらに、IJDS では、シニア層を含む IT エンジニアのキャリア採用枠を拡大し、働く場所を問わないフルリモートの勤務体系に加え、この度改定した年次の雇用契約により最大 65 歳まで働ける人事制度を導入し、U ターンや I ターン、自身や家族の事情と仕事を両立しながらフレキシブルかつ最大限に能力を発揮できる環境を提供し、雇用の創出と地域活性化に取り組んでいきます。

以上

< 日本 IBM 地域 DX センターについて >

IBM 地域 DX センターは、2022 年 1 月から、北海道札幌市、沖縄県那覇市、宮城県仙台市と展開し、福岡県北九州市で 4 ヶ所目となり、年内には中国地方への開設も予定しています。

これにより IJDS と地域の協力会社をあわせた人材を 2024 年までに 2500 名規模に拡大し、地域の DX 人材育成と、新しい働き方を実現し、地域経済への発展、ひいては日本社会の変革の加速に貢献していきます。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>(US) をご覧ください。